

今週の T2 経済レポート



2023年4月21日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

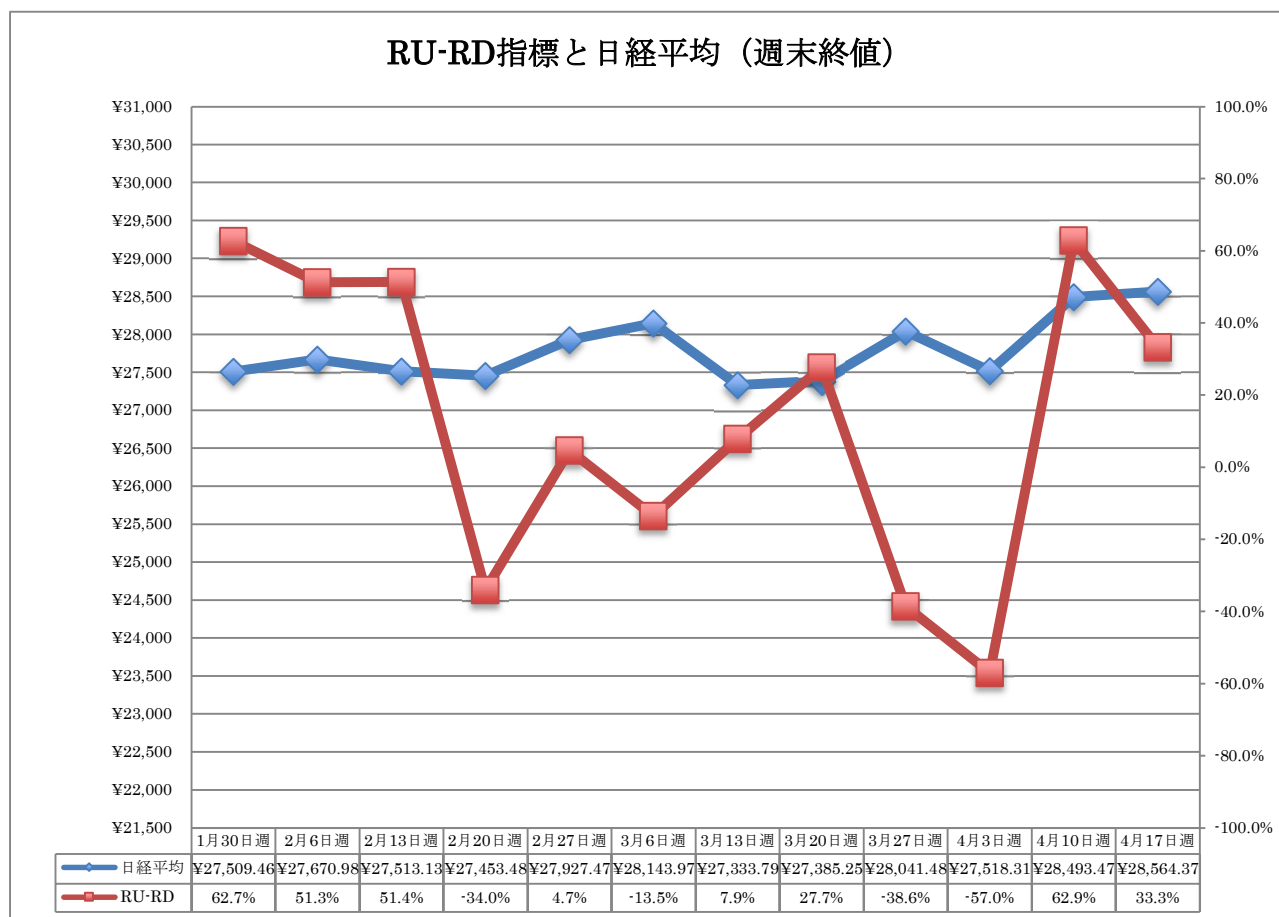
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場が期待される週が予想されます。今週(4/17~4/21)の相場を占う『RU-RD 指標』の4月7日週が+33.3%と2週連続でプラス圏に浮上していることから堅調相場が期待されます。ただ、来週(4/24~4/28)の相場を占う4月14日週が-3.3%と3週間振りにマイナス圏に陥っていることから急落調整を警戒する週となります。先週、『週末にミニ SQ を控えることで「相場操縦」も予想されます』と指摘しましたが、やはりと言うべき相場展開となりました。ただ、以前から『今回(23年3月20日週-57%→3月27日週62.9%)のように同指標が2週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。』と指摘してきたように反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。先週、日経平均が-523円安となった前の週である4月7日週の「裁定買い残」が発表され、約2年振りの4000億円超の急減で「株価操縦」に利用されたことが明らかになりましたが、逆に、ミニ SQ のために日経平均を+975円吊り上げた先週4月14日週分の「裁定買い残」が急増するかたちで「相場操縦」の実態が明らかになるかと思われます。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は、米銀行預金残高が3月15日週-1745億ドル→22日週-1257億ドル→29日週-1110億ドル→4月5日週+606億ドルと、11週間振りに預金流出が止まったことで金融危機は落ち着いたかと勘違いしている方も多いかもかもしれません。ただ、10週連続の預金流出額は-5928億ドル(約79兆円)超に上り、1週間のピーク減少額がリーマンショック時の08年10月6日週1013億ドル、ITバブル崩壊時の01年9月17日週1496億ドルを超えたことは「金融危機」が始まったことを示唆しています。4月5日、米金融最大手のJPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は株主に宛てた年次メッセージで「危機はまだ終わっていない

い。危機が終わった後も影響は何年も続く」、「市場が見込む景気後退の確率は高まっている。2008年の(金融危機の)ようなものではないが、現在の危機がいつ終わるかは分からない。」と述べたことが報道されましたが、4月14日金曜日の同社の決算報告では『米国経済に「嵐の雲」が迫っている』と投資家に警告しています。今回の金融危機がこれまで起きた金融危機と異なる点は、以前から何度も指摘してきたように『米国 M2(マネーサプライ)が1929年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』という点です。3月半ばには債券恐怖指数 MOVE 指数が2008年以来の高水準に達し、株式と債券の恐怖指数の格差が15年ぶりの大きさとなりましたが、元メリルリンチのディレクターで1994年にMOVE指数を設計したハーレー・バスマン氏は『米国株のボラティリティー指標であるVIXとMOVEが異なるシグナルを送ることは時々あるが、過去の例では長続きすることはない。』と現在のVIX指数の不自然さを指摘しています。このVIX指数の不自然さは『2月15日、JPモルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏が『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』と指摘し、米国市場で行われている「相場操縦」の一つはVIXを利用したもので、所謂、2018年に起きた『VIXショック』の再来がいつ起きてもおかしくないことを指摘しています。』が原因かと思われます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年3月3日週+28.6%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%→3月24日週-51.4%→3月31日週-20.0%→4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、マイナス幅は縮小していましたが、再び、マイナス幅拡大の兆しが出ています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の移動平均は、23年3月3日週+29.8%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%→3月24日週+15.0%→3月31日週+7.1%→4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%と、10週間振りにマイナス圏に陥っています。株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうですが、早く現在のような無駄な「株価操縦」を止めて実現して欲しいものです。尚、日経平均の「T2レーティング」は3月24日週に2月24日週以来の「売り転換」後、3月31日週に1週で「買い転換」、またNYダウの「T2レーティング」も3月3日週に22年10月28日週以来の「売り転換」後、こちらも3月31日週に「買い転換」しており、このように「T2レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っている証拠かと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、4月19日に3月訪日外客数、2月鉱工業生産、20日に3月貿易収支、21日に3月全国消費者物価指数、一方海外では、4月17日に米4月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米4月NAHB住宅市場指数、18日に中国1-3月期GDP、中国3月工業生産、中国3月小売売上高、米3月住宅着工件数、独4月ZEW期待指数、19日に英3月消費者物価コア指数、欧3月ユーロ圏CPI、米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表、20日に米4月フィラデルフィア連銀景気指数、米3月中古住宅販売件数、21日に米4月製造業PMI、などが予定さ

れています。20 日発表の 4 月フィラデルフィア連銀景況指数(製造業景況指数)は-19.0 と、前月の-23.2 から小幅な改善が予想されていますが、大幅なマイナス状態は続く見込み。21 日発表の 4 月 S&P グローバル PMI 製造業は 49.2 と、3 月 49.3 と 50 割れが継続すると予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、4 月 20 日に米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演、米・クリーブランド連銀総裁が講演、米・アトランタ連銀総裁が講演、などが予定されています。」とコメントしました。



3月27日週	4月3日週	4月10日週	4月17日週
¥28,041.48	¥27,518.31	¥28,493.47	¥28,564.37
-38.6%	-57.0%	62.9%	33.3%

先週の日経平均は、高値 28778 円(4 月 21 日)・安値 28414 円(4 月 17 日)と推移、2 週連続で前半・後半高の強いかたち。先週は、米連銀総裁のタカ派発言などで米金利が上昇する中、為替の円安が支援材料になったほか、19 日に発表された 3 月の訪日外国人客数の好調を受けインバウンド関連株が値上がり、さらに、NY 連銀製造業景況指数が予想を上回る強い内容だったことや中国第 1 四半期 GDP や 3 月小売り売上高などの経済指標の改善を背景に景気後退懸念が緩和

し、ザラ場ベースの年初来高値を更新して上値目標値を達成、ただ更新した後は大きく失速して週間ベースでは+71 円高と小幅な 2 週連続上昇して終了しています(先週予告していた上値メド 28525 円~29095 円(+2%かい離)//下値メド 27703 円~27148 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、4 月 11 日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入り、14 日に 28500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、従って、17 日までに 29000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れ。29500 円大台替えで仕切り直し、逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、3 月 31 日に 28000 円大台替えで仕切り直しが入りました。29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3 月 28000 円大台替えで仕切り直しが入りました。29000 円大台替えで仕切り直し、逆に、27000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が強含みから方向感なしに変わり、上昇しやすいながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。当局が「〇〇の一つ覚え」のように、2021 年から続ける 3 月・9 月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」を 23 年も行われ、過去、2 年はその「相場操縦」後、いずれも約 9%下落しています。その時間帯に入っていますが、23 年も「相場操縦」の反動安が起きるかが注目されます。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34018 ドル(4 月 18 日)・安値 33677 ドル(4 月 20 日)と推移、4 週間ぶりに前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、17 日発表の 4 月 NY 連銀製造業景気指数が予想外の 10.8 に上昇した安心感から 34000 ドル台を回復してスタートしましたが、米労働省が 20 日発表した 4 月 15 日までの1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)が前週から 5000 件増加し 24 万 5000 件と、エコノミスト予想(24 万件)を上回り、また 8 日までの 1 週間の継続受給件数が 6 万 1000 件増の 186 万 5000 件と、2021 年 11 月以来の高水準と労働市場が徐々に減速していることを示唆、さらに、大幅減益決算を発表したテスラが 10%近く下落しハイテク株の重しとなる中、4 月フィラデルフィア連銀業況指数などの経済指標が軒並み弱い結果となったことでセンチメントが悪化し下値目標値を達成、週間ベースでは-78ドル安と、前の週まで4週連続伸での+2025ドルの急反発後の5週間振りの小幅反落で終了しています(先週予告していた上値メド 34413 ドル~35101 ドル(+2%かい離)//下値メド 33687 ドル~33013 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、3 月 27 日に 32500 ドル大台替えで仕切り直しが入り、3 月 31 日に 33000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 4 日間、4 月 3 日 33500 ドル大台替えでカウントダウン継続に 3 日間、従って、7 日(休場のため週明け 10 日)までに 34000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。34500 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていたが、4 月 13 日に 34000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割

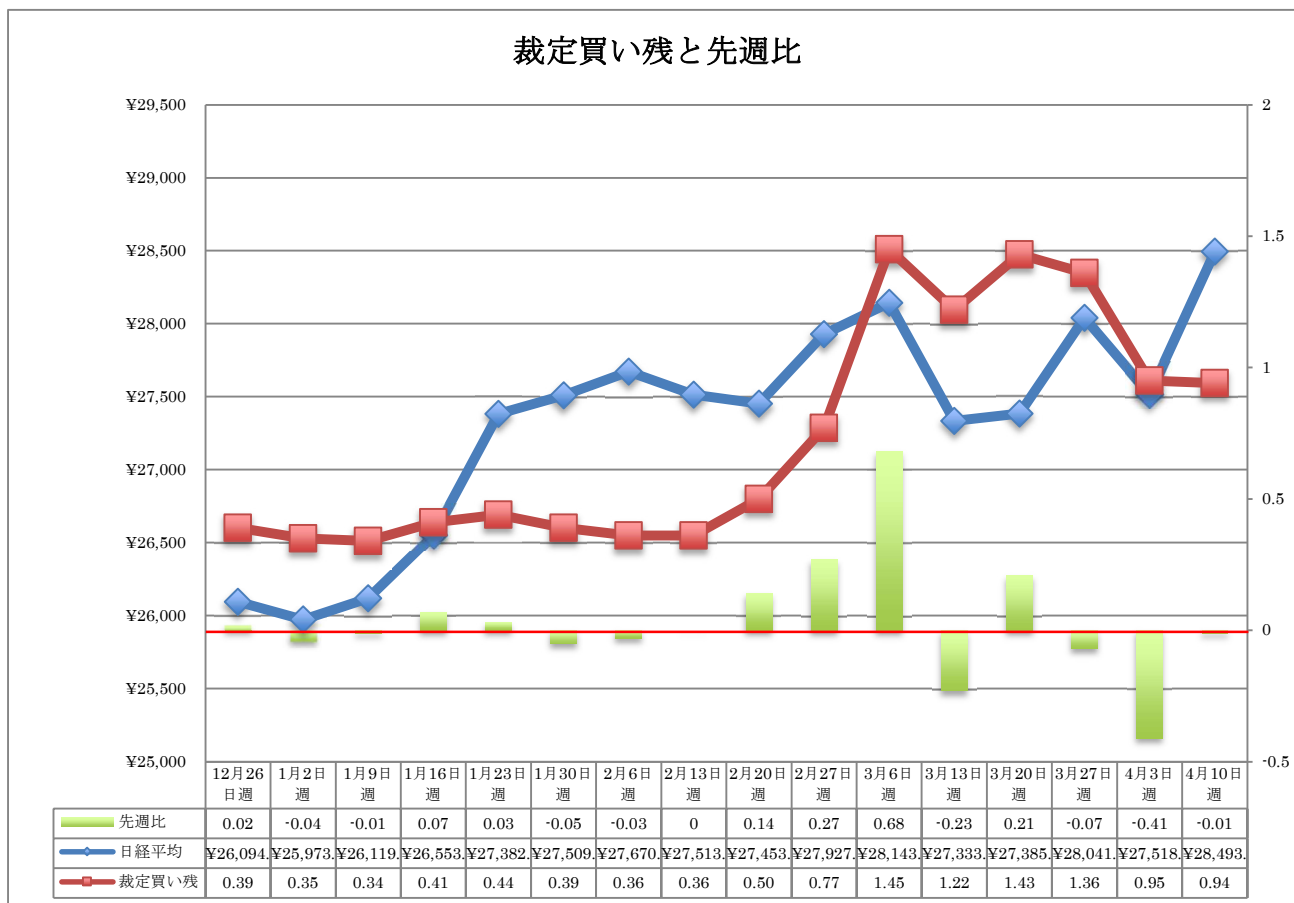
れで下落スタートとなります。月ベースでは、逆に、3月に33000ドル大台替えて仕切り直しが入り、4月に34000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、4月までに35000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑と、長期の強含みに中期も強含みに変化したことで上昇しやすいかたちとなりましたが、短期の方向感がないため目迫は乱高下しやすいかたちに変わりありません。債券の恐怖指数がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、未だ株式市場は楽観的にみえているのは金融危機を気づかせないために株価を吊り上げて「相場操縦」を行っているためかと思われます。株式と債券の今回のような解離は08年リーマンショック以来で、過去の例ではその解離は長続きせず、債券の恐怖指数に株式の恐怖指数がさや寄せしています。

一方、為替は、ドル・円が135.12円～133.54円(先週予告していた上値メド134.65円～135.99円(+1%かい離)//下値メド131.44円～130.12円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、実質4週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0999～1.0907(先週予告していた上値メド1.1068～1.1178(+1%かい離)//下値メド1.0880～1.0771(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きでしたが、実質8週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、147.86円～146.36円(先週予告していた上値メド147.95円～149.42円(+1%かい離)//下値メド143.89円～142.45円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きが2週継続しましたが、実質4週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>ドル>円が実質4週継続し、4週連続で円安修正のかたちです。4月17日発表の4月NY連銀製造業景気指数は予想外のプラスとなり、5月利上げの可能性が一段と高まる一方、欧州中央銀行(ECB)による大幅追加利上げの思惑、また中国の1-3月期国内総生産(GDP)や3月小売売上高の予想上振れを好感したユーロ買いが観測された他、日本銀行は現行の金融緩和策を長期間維持するとの見方が広がり、日欧金利差縮小の思惑は大幅に後退したこともユーロ相場を下支えしたかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

3週連続減少。4000億円超の減少は21年3月8日週-7088億円以来、2年振りですが、やはり3月の年度前後に表れていることが「相場操縦」の実態を表しています。3月6日週に1兆4586億円と、昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増し、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価だけを高くする「株価操縦」が2023年も今3月末を高くし、4月に入りその反動安が起きているだけです。当局はこのような実態を誤魔化す無意味な「株価操縦」をいつまで続けるつもりなのでしょうか。一方、「裁定売り残」は、前の週比+1445億円の4286億円と5週間振りに増加。昨年を振り返ると、約1年前の22年3月7日週以降、「裁定売り残」の残高は1000億円台～5000億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺え

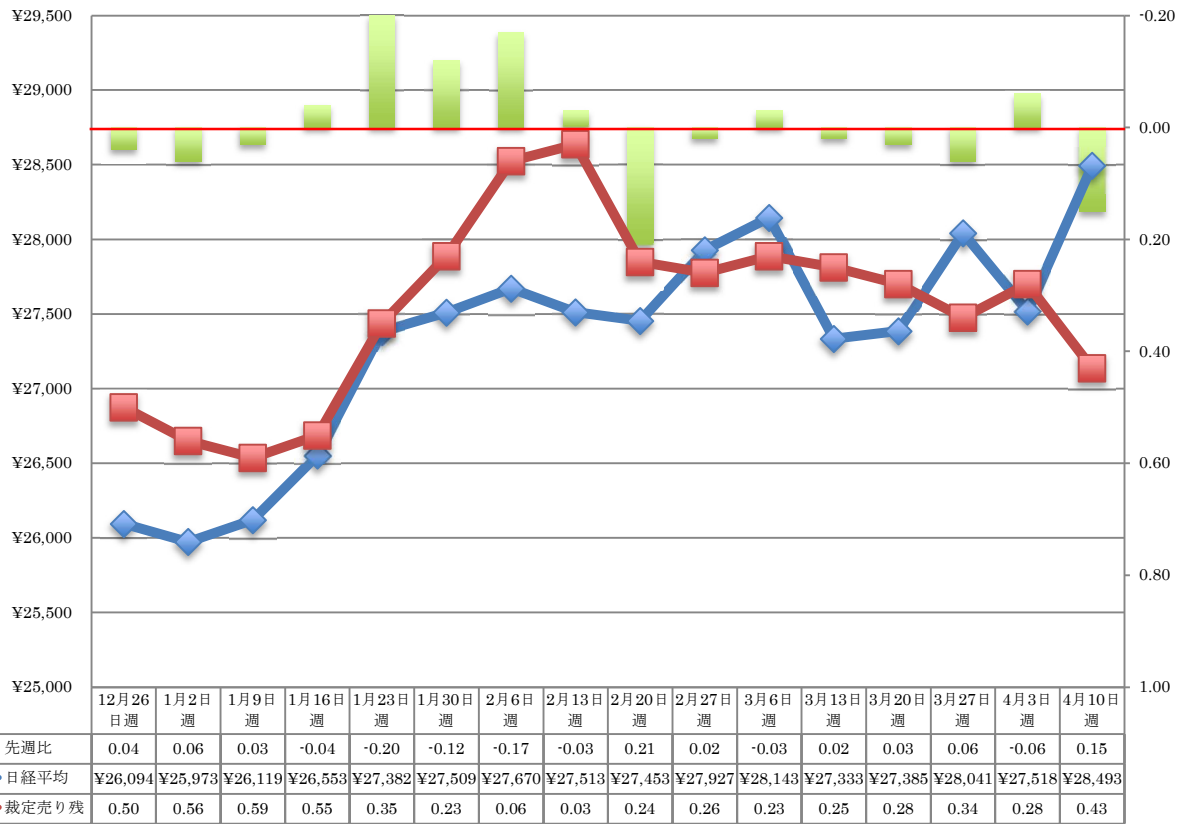
ます。そして、3月・9月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用しているだけということが誰の目にも明らかです。当局はこの行動を無意味だと感じていないのが不思議です。



3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週
¥27,385.25	¥28,041.48	¥27,518.31	¥28,493.47
1.43	1.36	0.95	0.94
0.21	-0.07	-0.41	-0.01

単位:兆円

裁定売り残と先週比



3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週
¥27,385.25	¥28,041.48	¥27,518.31	¥28,493.47
0.28	0.34	0.28	0.43
0.03	0.06	-0.06	0.15

単位:兆円

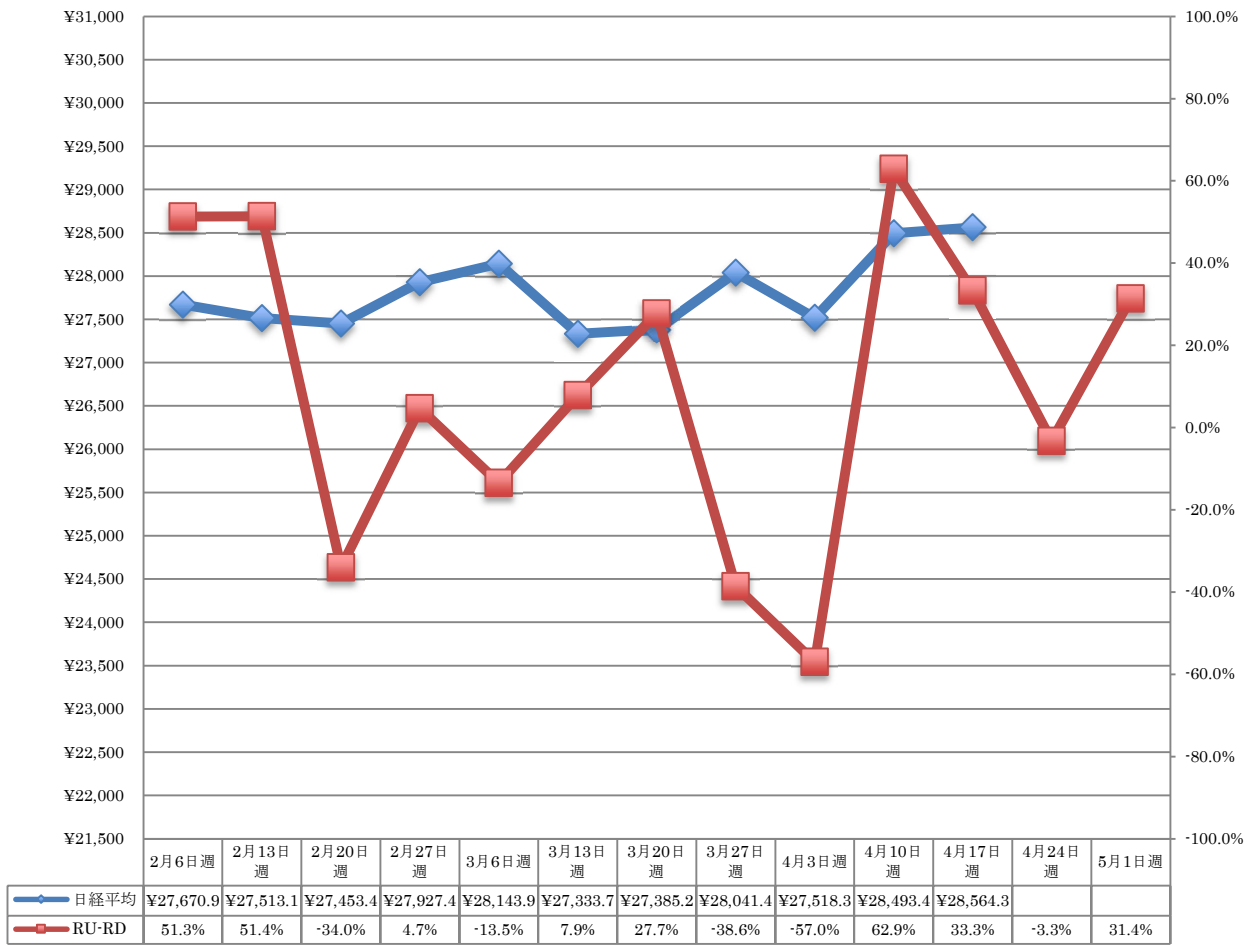
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場が期待される週が予想されます。今週(4/24~4/28)の相場を占う『RU-RD 指標』の4月14日週が-3.3%と3週間振りにマイナス圏に陥っていることから急落調整を警戒する週となります。ただ、来週(5/1~5/5)の相場を占う4月21日週が+31.4%と、前の週と異なり、再びプラス圏に浮上していることから急反発する週となります。ただ、日本のミニSQが14日、米国のミニSQが21日に終了したことで、以前から『今回(23年3月20日週-57%→3月27日週62.9%)のように同指標が2週間で「下限ゾーン」から「上限ゾーン」へと乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。』と指摘してきたように反動安が表れやすい時間帯であることは忘れないことです。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻を起点とする世界的な金融不安は、米銀行預金残高が3月15日週-1745億ドル→22日週-1257億ドル→29日週-1110億ドル→4月5日週+606億ドル→4月12日週-762億ドルと、11週間振りに止まった預金流出で一旦、安心感が広がりましたが、再び、預金流出が始まっています。先週ご紹介した、『4月5日、米金融最大手のJPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は株主に宛てた年次メッセージで「危機はまだ終わっていない。危機が終わった後も影響は何年も続く」、「市場が見込む景気後退の確率は高まっている。2008年の(金融危機の)ようなものではないが、現在の危機がいつ終わるかは分からない。」と述べたことが報道されましたが、4月14日金曜日の同社の決算報告では『米国経済に「嵐の雲」が迫っている』と投資家に警告しています。』との指摘が早くも表れたかたちです。以前から何度も指摘してきたように『米国M2(マネーサプライ)が1929年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』であることを忘れないことです。また先週、『3月半ばには債券恐怖指数MOVE指数が2008年以来の高水準に達し、株式と債券の恐怖指数の格差が15年ぶりの大きさ』を指摘しましたが、『このVIX指数の不自然さは米国市場で行われているVIX指数を利用した「相場操縦」』が原因の一つであり、『2018年に起きた「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』状況だけでなく、08年「リーマンショック」前に似た債券・株式市場であることを示唆しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年3月3日週+28.6%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%→3月24日週-51.4%→3月31日週-20.0%→4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%→4月21日週+1.4%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、5週間振りにプラス圏に浮上しています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の移動平均は、23年3月3日週+29.8%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%→3月24日週+15.0%→3月31日週+7.1%→4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%→4月21日

週-10.7%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023年4月20日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去100年の景気後退を度外視—相場急落は時間の問題か』において、『1929年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかわず、いつ起きるかが問題だということが示唆される。過去約100年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で9カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と18日付レポートで指摘。24年1-3月(第1四半期)までに米国がリセッションに陥る確率を80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦で過去100年の米国の相場の法則を覆せるとでも思っているのでしょうか。

今週は、経済指標では、国内は、4月25日に3月全国百貨店売上高、28日に3月有効求人倍率、4月都区部消費者物価指数、3月鉱工業生産、3月商業動態統計、3月住宅着工統計、一方海外では、4月24日に独4月IFO企業景況感指数、25日に米4月消費者信頼感指数、米3月新築住宅販売、26日に米3月耐久財受注、27日に米1-3月期GDP速報値、欧4月ユーロ圏消費者信頼感指数、28日に米3月個人消費支出(PCE)コアデフレーター、欧・ユーロ圏GDP速報値(1-3月)、4月米ミシガン大学消費者マインド指数、などが予定されています。27日発表の米1-3月期国内総生産(GDP)速報値は前期年率+2.0%と、2022年10-12月期の同+2.6%から成長率は鈍化する見通し。また、28日発表の米3月個人消費支出(PCEコア価格指数)は前年比+4.5%と、前回実績+5.0%をやや下回る見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、4月27日に日・日銀政策委員会・金融政策決定会合(~28日)、28日に植田日銀総裁会見、海外では、4月27日にトルコ・中央銀行が政策金利発表、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



4月10日週	4月17日週	4月24日週	5月1日週
¥28,493.47	¥28,564.37		
62.90%	33.30%	-3.30%	31.40%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 29161 円～29744 円 (+2%かい離)

下値メド 28248 円～27683 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 34271 ドル～34956 ドル (+2%かい離)

下値メド 33700 ドル～33026 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 136.08 円～137.44 円 (+1%かい離)

下値メド 133.36 円～132.02 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1099～1.1209 (+1%かい離)

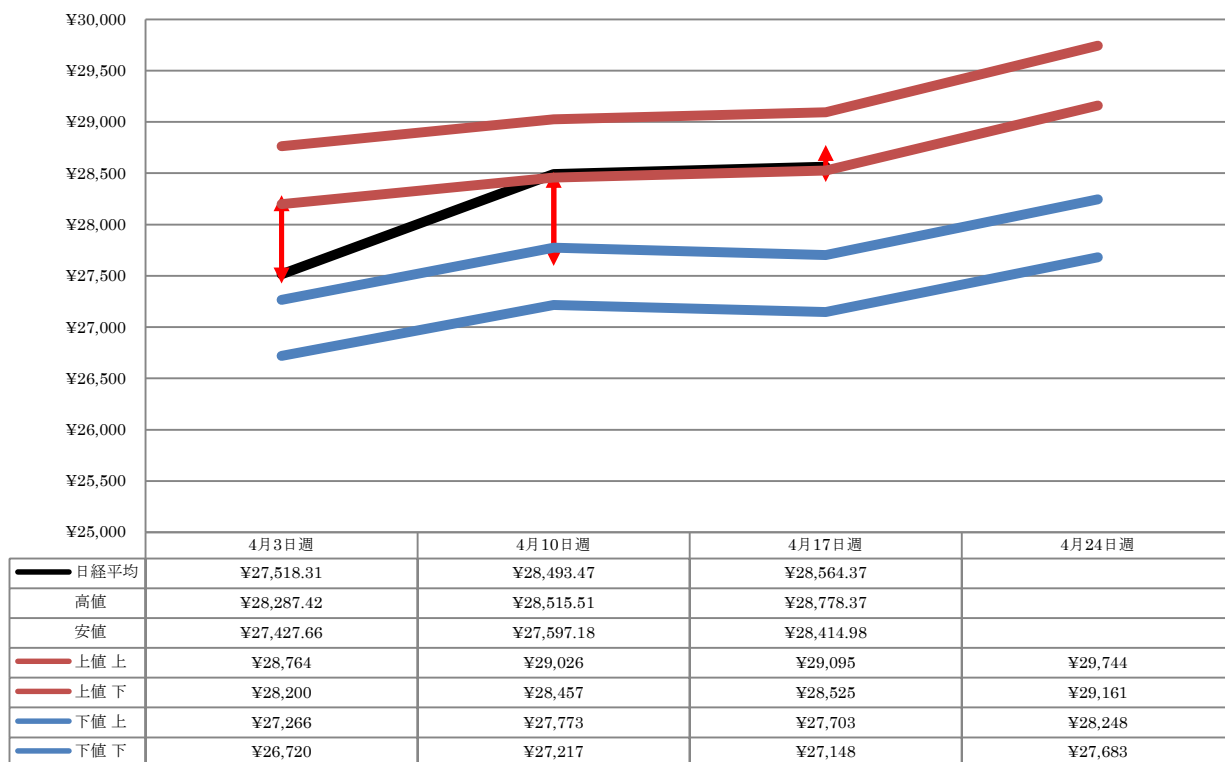
下値メド 1.0879～1.0770 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 149.47 円～150.96 円 (+1%かい離)

下値メド 146.27 円～144.80 円 (-1%かい離)

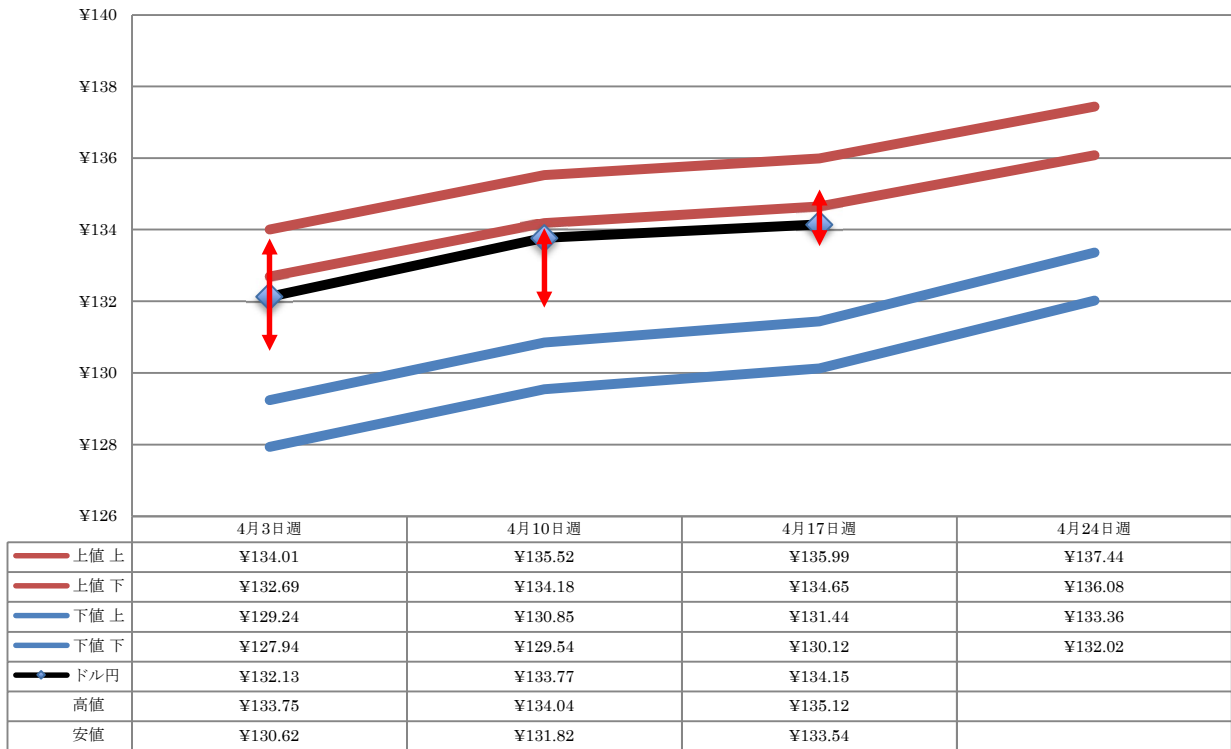
日経平均



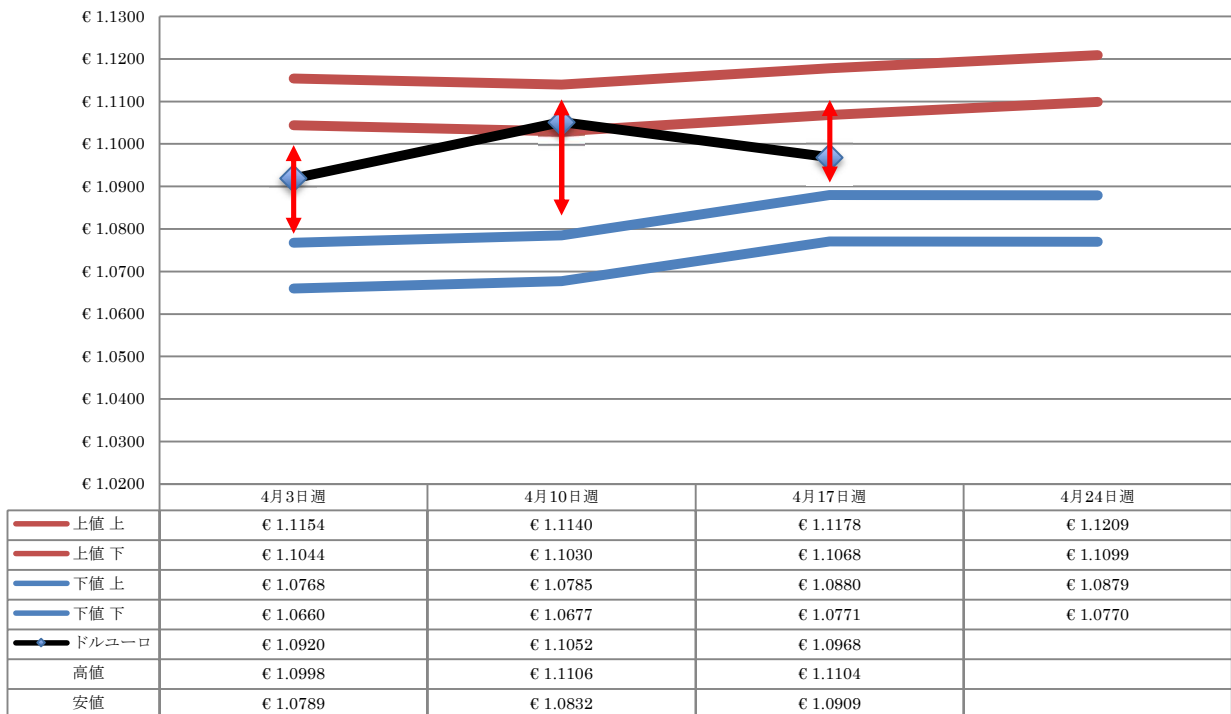
NYダウ

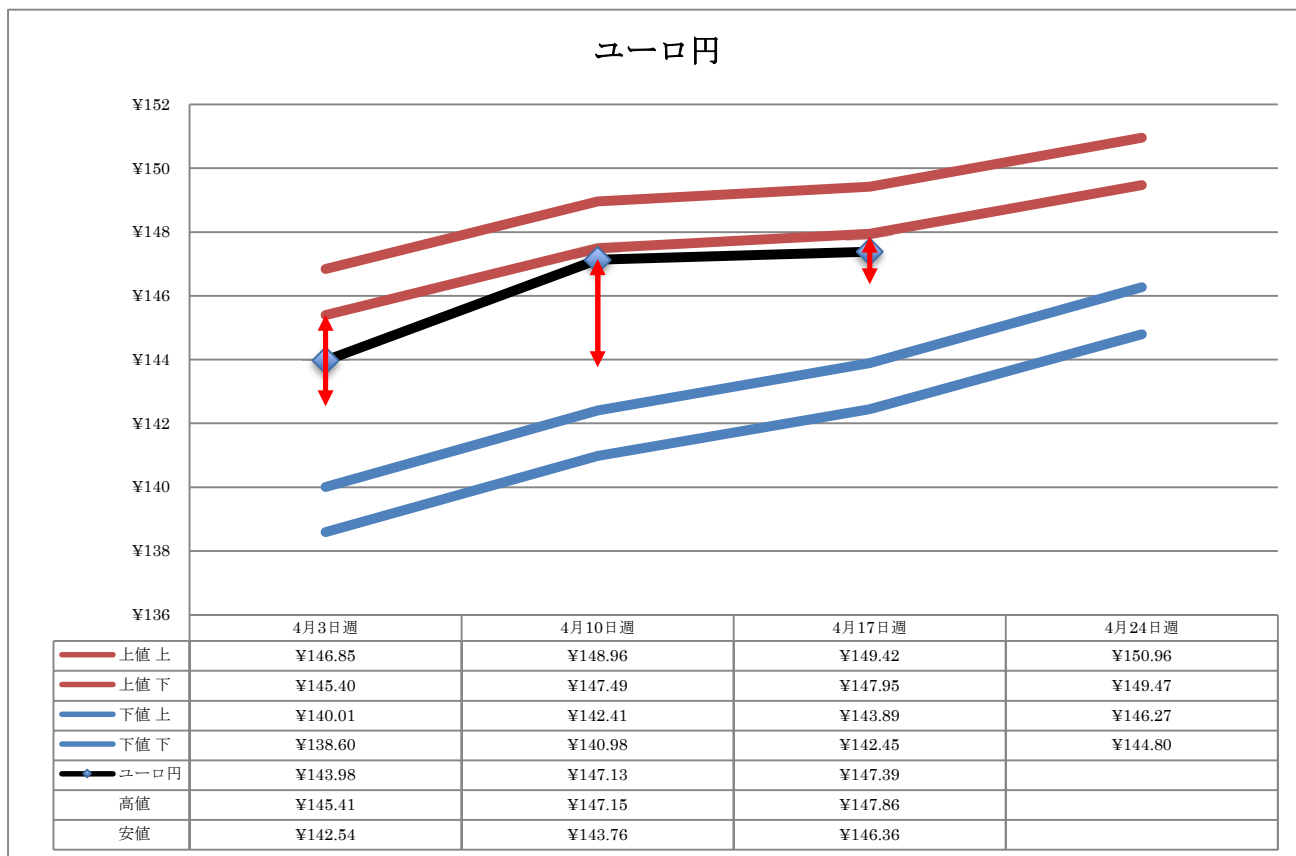


ドル円



ドルユーロ



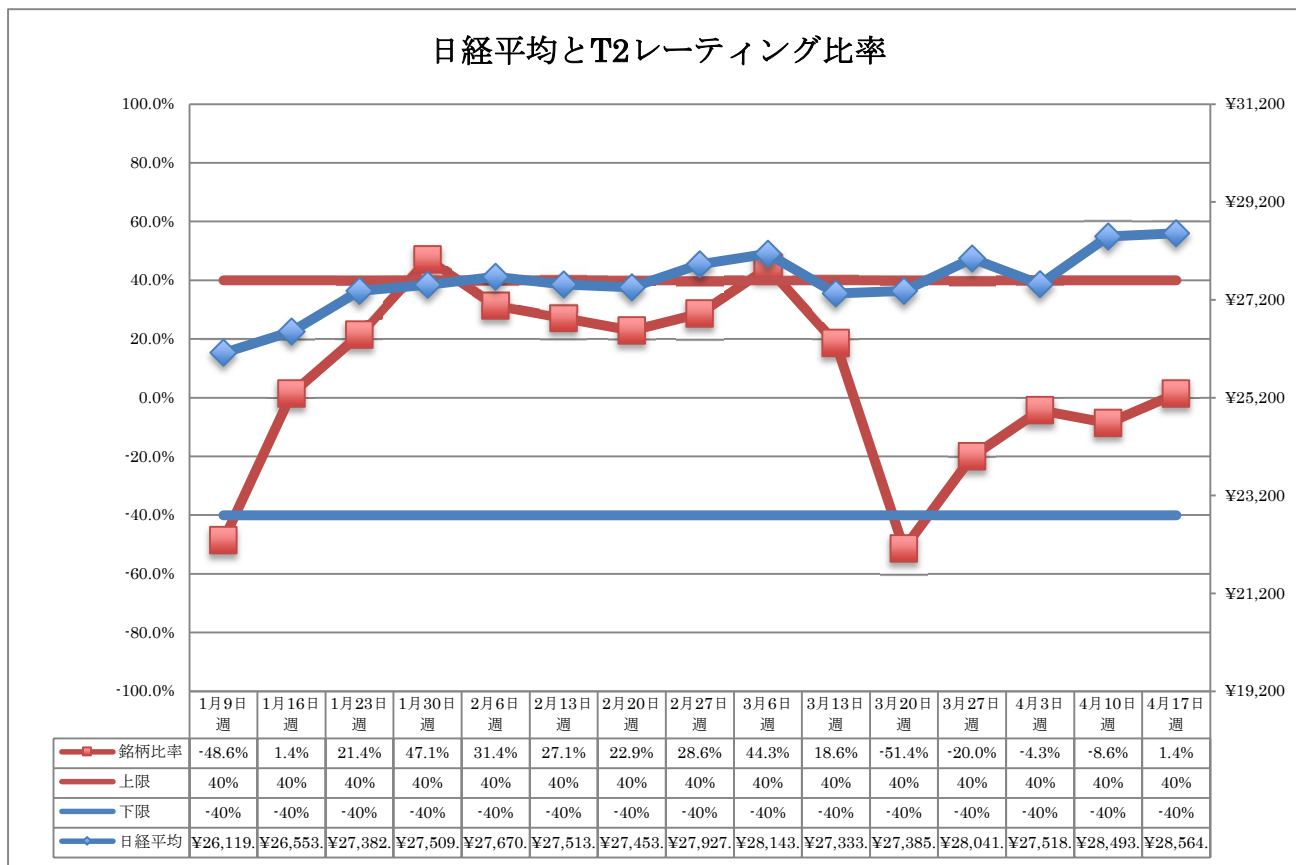


■■■ レーティング変更 ■■■

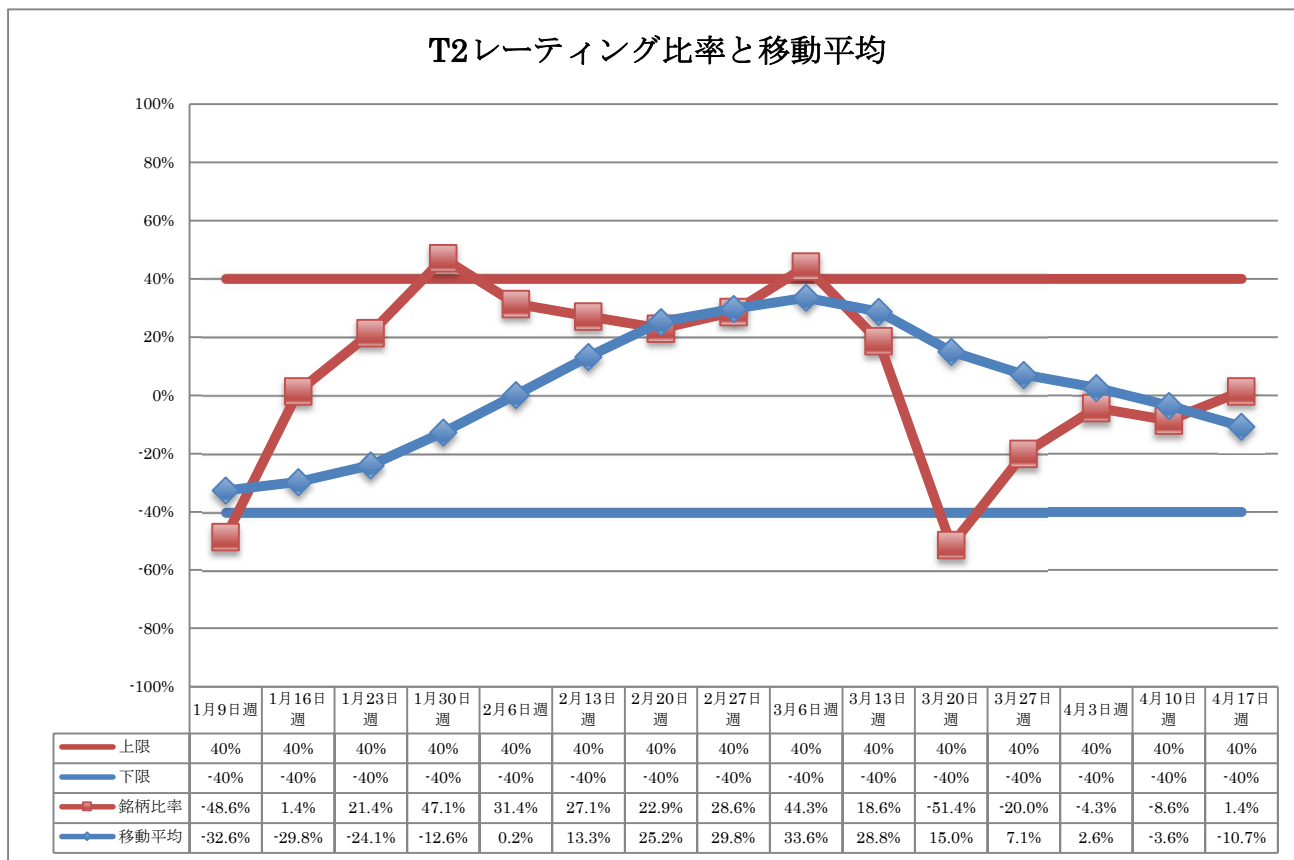
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年3月3日週+28.6%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%→3月24日週-51.4%→3月31日週-20.0%→4月7日週-4.3%→4月14日週-8.6%→4月21日週+1.4%と、23年3月24日週に「-40%の下限ゾーン」に急落後、5週間振りにプラス圏に浮上しています。一方、株価底入れサインに重要な同指標の移動平均は、23年3月3日週+29.8%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%→3月24日週+15.0%→3月31日週+7.1%→4月7日週+2.6%→4月14日週-3.6%→4月21日週-10.7%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」実現にはまだまだ時間がかかりそうで、その原因は無駄な「株価操縦」をいつまでも続けているためです。日米の株価操縦のなか、2023年4月20日ブルームバーグニュースは『米株強気派、過去100年の景気後退を度外視ー相場急落は時間の問題か』において、『1929年以降に米国が陥ったリセッション全てに目を向けると、株式相場の急落は起きるかどうかではなく、いつ起きるかが問題だ』ということが示唆される。過去約100年に、景気が縮小局面に入った後で新たな底値を付けるのを回避したという例は一度もない。相場が底打ちするのは、リセッションが始まってから平均で9カ月後である。アンドルー・ガースウェイト氏らクレディ・スイス・グループのストラテジストは「リセッションが始まる

前に相場が底を付けたことはこれまで一度もない」と18日付リポートで指摘。24年1-3月(第1四半期)までに米国がリセッションに陥る確率を80%とみている。』と報じています。現在の日米の相場操縦で過去100年の米国の相場の法則を覆せるとも思っているのでしょうか。

※以下のT2レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。